

令和6年度北海道立特別支援教育センター運営懇談会 議事録

1 日 時：令和6年10月7日（月）13時30分～15時00分

2 場 所：北海道立特別支援教育センター 大研修室

3 方 法：ウェブ会議サービス（Zoom）による

4 出席者

(1) 構成員

小 川 俊 輝（枝幸町教育委員会教育長）
青 山 眞 二（北海道教育大学函館校特任教授）
瀧 澤 聡（北翔大学教授）
萬 慎一郎（北海道はまなす食品株式会社取締役センター長）
田 古 広（札幌市立元町北小学校長）
星 野 健 史（北海道手稲養護学校長）
人 見 嘉 哲（北海道立心身障害者総合相談所長）
山 谷 信 夫（北海道中央児童相談所長）

(2) 事務局：北海道立特別支援教育センター

柏 木 拓 也（所長）
今 井 哲 也（副所長）
高 橋 利 典（教育課長）
菅 原 和 真（主査（総括））
深 町 友 祐（教育課主査）
奥 田 裕 幸（教育課主査）
岡 森 博 宣（教育課主査）

5 議事

※運営懇談会次第に基づき、事務局から「令和6年度の運営及び令和7年度の運営の方向性」、「各事業の令和6年度の実施及び令和7年度の実施の方向性」、「令和6年度の予算及び令和7年度の予算の方向性」について説明し、意見交換を行った。

（○ 構成員の意見等 ● 事務局の意見等）

○ 道内の特別支援教育に関する研修会において、通級指導教室担当教員や通常の学級を担当する教員が多数参加しているなど研修のニーズが高い状況が見られる。また、通級指導教室を利用する児童生徒が増加しているとの声もあったことから、通級指導教室を担当する教員向けの研修の機会を充実させてほしい。

● 研修事業において、特別支援教育基本セミナーや障がい別エントリーコースなど、通級指導教室担当教員を対象に含む研修を計画するとともに、本道の広域性を踏まえ、多様な研修ニーズに応じられるよう、集合と遠隔を併せたハイフレックス形式で実施した。

● 道教委において、文部科学省委託事業である「効果的かつ効率的な巡回指導の実施に向けたモデル構築事業」を推進しており、引き続き、通級指導教室を担当する教員の専門性の向上を図る必要があることから、今後も通級指導教室担当教員を対象に含む研修を継続していきたい。

○ ハイフレックス形式や遠隔形式の研修、オンデマンド形式の研修など、本道の広域性を踏まえた効率的な方法による研修が充実しており、移動時間や費用が縮減され、重要な内容や関心の高い内容の講義等を、地域を問わず、多くの教職員等が学ぶ機会となっていることから、今後も、教職員が計画的、主体的に日常の業務と並行しながら学ぶことができるよう、研修の充実を図ってほしい。

- 来年度の研修事業について、これまでの成果を踏まえるとともに、本道の特別支援教育における課題に対応した研修内容の充実を図り、学校の状況や本道の広域性に対応し、多くの教職員の主体的な学びを実現できるよう、検討していきたい。
- 通常の学級に在籍する児童生徒の教育相談が増加していることから、各学校における教育相談や特別支援教育の考え方を踏まえた指導・支援に関する内容を、通常の学級を担当する多くの教員が学べるよう、市町村教育委員会や校長会などの関係機関・組織と連携するなど、研修の機会の拡充を図ってほしい。
- 研修事業において、学校や市町村教育委員会、教育関係団体等からの依頼に応じて講義を実施する研修支援を行っており、市町村教育委員会や管内の校長会などからも依頼を受けている。引き続き、依頼に応じた研修支援を行うとともに、特センの事業を活用していただけるよう、研修支援の取組内容や様子を公式Xなどで発信していきたい。
- 関係機関との連携について、北海道立教育研究所との連携・協力した取組を模索しており、通常の学級を担当する教員に特別支援教育に関する理解を広げることを、連携・協力の方向性の一つとして検討したい。
- 今年度の研修事業において、心理検査等のアセスメントについての内容を取り扱っていることは評価している。今後も継続した取組となるよう検討するとともに、研修において、必要な注意事項等を示した上で心理検査や検査器具を取り扱うなど、研修内容や方法の充実を図ってほしい。
- 心理検査等のアセスメントについての内容を取り扱う研修は、今年度8月に実施し、同様の内容で来年1月に実施する予定である。心理検査や検査器具の取扱いについては、慎重を期す必要があることを念頭に置きながら、研修内容や方法の充実を図っていきたい。
- 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育相談において、近隣の特別支援学校や市町村教育委員会による対応が難しいケースがある中で、巡回教育相談を全14振興局管内で実施していることは、児童生徒や保護者、地域にとって大変心強いものであることから、今後も継続してほしい。
- 巡回教育相談については、来年度も継続して実施する見通しであり、実施する地域や日程などについては、今年度の実施状況を整理するとともに、市町村教育委員会の意向等を把握し検討したい。
- 遠隔形式で行う工夫など、学校や地域における研修や教育相談の取組の参考にできることがあると考えられることから、特センの研修や教育相談の取組の方法や工夫などについて情報発信してほしい。
- 要覧や研修事業案内、チラシなどを作成、配付するとともに、Webページや公式Xを活用し、情報発信を行っている。今年度は、公式Xを活用し、研修の様子などの発信を行っている。また、今年度9月に、公式インスタグラムを開設したことから、こうしたツールを活用し、特センの取組を学校や地域における取組の参考にしていけるよう、情報発信に努めたい。
- 令和7年度予算の方向性において、道財政に伴う予算の削減については管理系予算の節約等に対応するとあるが、特別支援教育の充実を図る必要性は高まる一方であり、全道を対象とした教育相談及び研修事業等を展開し、成果を上げていることから、可能な限り予算を維持できるよう要望してほしい。
- 本懇談会において、当該の意見があったことを承る。